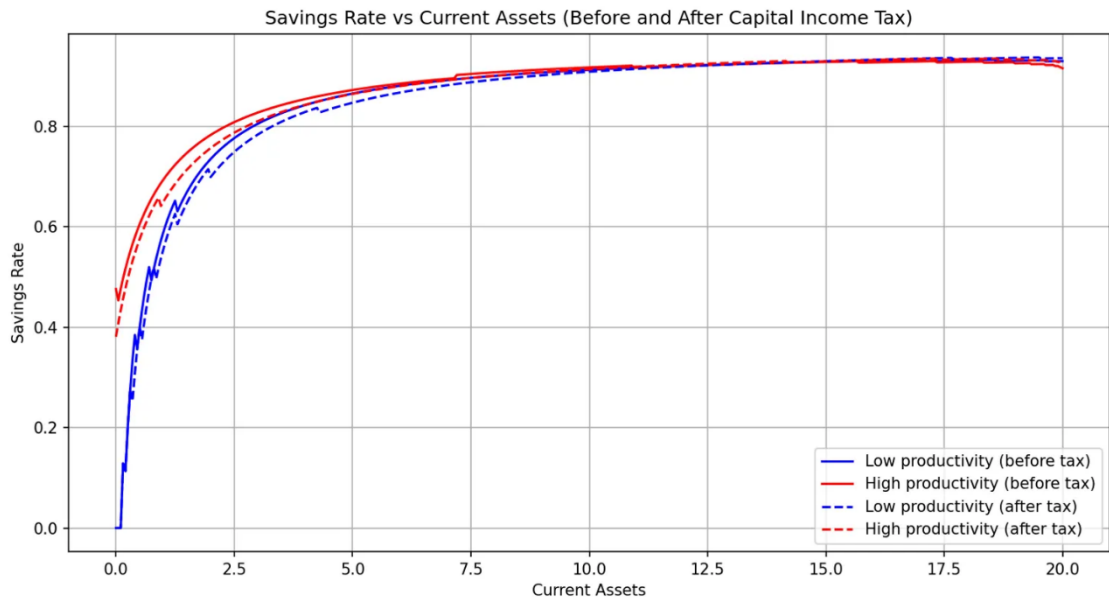


1.

グラフの結果から、非常に低い資産レベルでは貯蓄率が急激に上昇する。その後、資産が 2.5 を超えると貯蓄率はゆっくりと減少し始め、資産が非常に高いレベルでは貯蓄率はほぼ一定か、わずかに減少する傾向がある。また、資産水準が低い場合、高生産性の家計（赤線）は低生産性の家計（青線）よりも高い貯蓄率を示している。この現象は、家計の予備的貯蓄に関するいくつかの要因によるものである。

まず、恒常所得仮説に基づいて、消費者は生涯にわたって消費を平準化しようとする。資産が少ない場合、将来の消費を確保するため現在の貯蓄率を高く設定するが、資産が増えるにつれて将来の消費に対する不安が減少するため、貯蓄率を下げるができる。また、資産が少ない場合、借入制約に直面するリスクが高くなるため、これを回避するために貯蓄率を高く設定する。資産が増えると、この制約のリスクが低下するため、貯蓄率を下げるができる。最後に、資産が少ない時は予備的貯蓄の動機が強いと予想されるが、資産が増加するにつれて追加的な貯蓄からの限界効用が逡減し、消費に割り当てる割合が増えるため、貯蓄率が低下する。

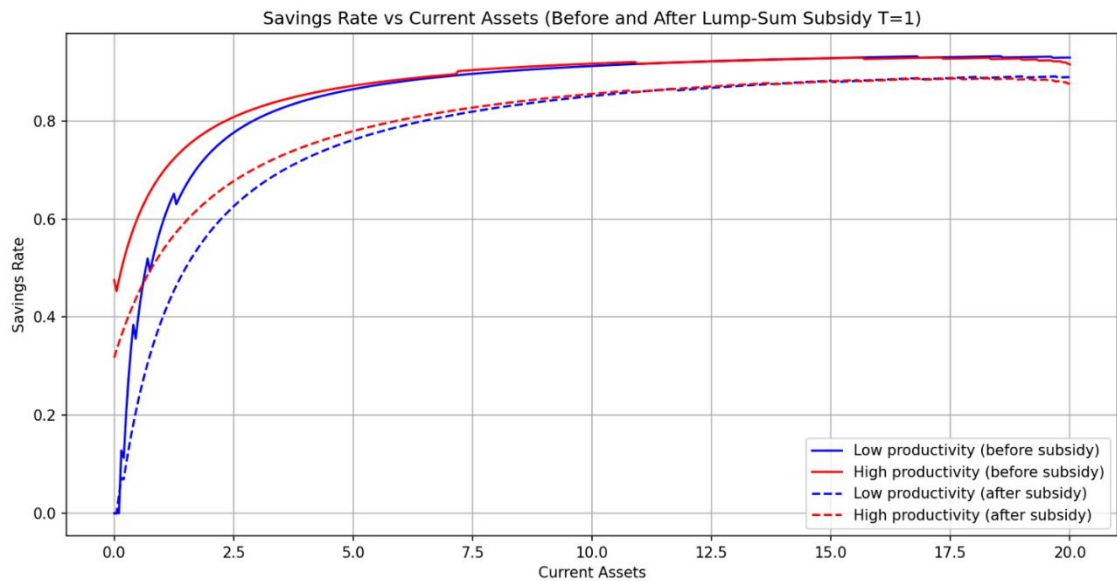
資産水準が低い場合、高生産性の家計が現在の高い所得を活用し、将来の不確実性に備えてより多く貯蓄する傾向がある。グラフ上では若干階段状の変化が見られるが、これは離散的な資産グリッドを使用していることによる数値計算上の特徴であり、実際にはより滑らかな変化が予想される。



2.

全体的な傾向として、資本所得税導入後に貯蓄率が低下している。特に低資産レベルでは税導入後の貯蓄率の低下が最も顕著であり、中資産レベル以上では貯蓄率の低下が徐々に小さくなり、場合によっては若干上昇することもある。また、高生産性の家計（赤線）は全体的に貯蓄率が高くなっている。

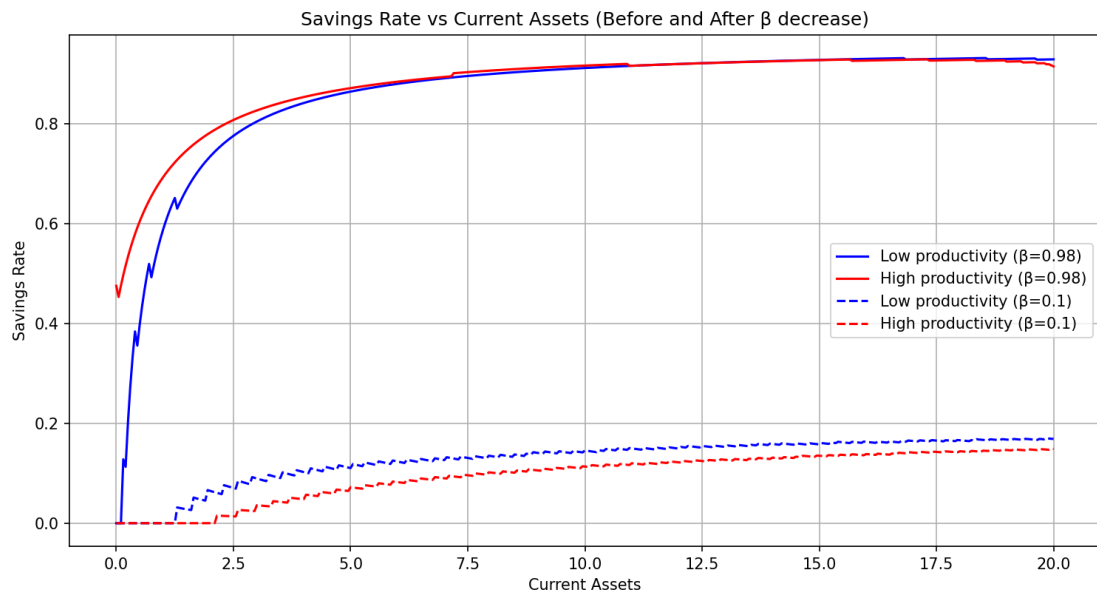
全体的に貯蓄率が低下した理由は、資本所得税導入により貯蓄の実行収益率が低下し、貯蓄のインセンティブが減少したためである。特に低資産レベルでの税導入の影響が大きい理由は、これらの家計が将来の所得不確実性に備えて貯蓄を行う傾向が強く、税導入によりこの予備的貯蓄の動機が弱まった可能性がある。一方、中から高資産レベルの保有者は、税引後でも十分な資本所得を得られるため、貯蓄行動をあまり変更しない傾向が見られる。



3.

全体的な傾向として、補助金導入後は貯蓄率が低下している。中でも、低資産レベルでは補助金導入による貯蓄率の低下が最も顕著であり、資産水準が高くなるにつれて低下の程度が比較的小さくなっている。また、高生産性（赤線）の方が、特に低資産レベルにおいて貯蓄率の低下の程度がやや大きい傾向にあるが、非常に高い資産レベルでは生産性による低下の程度の差はほとんど見られない。

全体的に貯蓄率が低下したのは、補助金導入により追加の所得が得られることで、現在の消費を増やす余裕が生まれたためだと考えられる。特に、補助金が相対的に大きな影響を持つ低資産保有者は、中から高資産保有者よりも多くの貯蓄を減らし消費に回す傾向が強い。これは、補助金導入により低資産保有者にとって将来の不確実性に備えるための貯蓄の必要性が緩和されている一方、高資産保有者にとっては一時的な補助金が長期的な貯蓄行動に与える影響が限定的であることを示している。



4.

時間選好率が低下すると、家計の貯蓄行動が劇的に変化し、全体的に貯蓄率が大きく低下する。以前のグラフ ($\beta=0.98$) と比較して貯蓄率が大幅に低下し、0%から最大でも以前の約 17.5%程度になっている。資産水準による程度の差異を見ると、低資産レベルでは貯蓄率が 0%に近く、資産が増えるにつれて徐々に上昇しているものの、その上昇は緩やかであり、高資産レベルでも比較的低い貯蓄率に留まっている。また、低生産性の家計（青線）の方が高生産性の家計（赤線）よりも全体的に高い貯蓄率を示している。

時間選好率の大幅な低下により、家計が現在志向になり、将来の消費よりも現在の消費を強く選好するようになったため、貯蓄率が低下している。ただし、低生産性の家計では依然として予備的貯蓄の動機が見られ、将来の所得が不確実であるため、わずかでも貯蓄しようとする傾向があると考えられる。